



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月5日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
コード番号 3407 URL <https://www.asahi-kasei.com/jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 幸四郎
問合せ先責任者(役職名) 広報部長 (氏名) 坂元 善洋 (TEL) 03(6699)3008
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,259,252	9.5	164,389	66.9	153,286	69.4	98,475	68.1
2024年3月期第3四半期	2,064,146	1.2	98,499	△15.1	90,502	△18.9	58,565	△11.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 153,103百万円(10.3%) 2024年3月期第3四半期 138,769百万円(△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 71.11	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	42.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 4,054,888	百万円 1,933,747	% 46.5	円 銭 1,384.84
2024年3月期	3,662,730	1,848,625	49.5	1,308.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,884,610百万円 2024年3月期 1,813,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,044,000	9.3	200,000	42.1	186,000	106.4	110,000	151.1	79.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2024年度第3四半期決算説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項(詳細は、【添付資料】 9 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 12社 (社名) ODC Construction, LLC及びその子会社5社、
Calliditas Therapeutics AB及びその子会社5社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,393,932,032株	2024年3月期	1,393,932,032株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	33,048,297株	2024年3月期	7,761,893株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,384,810,773株	2024年3月期3Q	1,386,133,632株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetで開示した「2024年度第3四半期決算説明資料」において記載しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,108	363,245
受取手形、売掛金及び契約資産	485,941	519,381
商品及び製品	317,397	337,989
仕掛品	171,645	189,679
原材料及び貯蔵品	189,794	208,622
その他	150,030	159,897
貸倒引当金	△2,877	△3,400
流動資産合計	1,650,037	1,775,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,119	694,869
減価償却累計額	△366,214	△372,798
建物及び構築物 (純額)	302,906	322,072
機械装置及び運搬具	1,621,333	1,649,359
減価償却累計額	△1,351,326	△1,374,717
機械装置及び運搬具 (純額)	270,007	274,642
土地	72,750	82,544
リース資産	13,936	15,409
減価償却累計額	△7,010	△7,016
リース資産 (純額)	6,926	8,393
建設仮勘定	132,051	167,287
その他	211,763	223,916
減価償却累計額	△143,113	△150,440
その他 (純額)	68,650	73,476
有形固定資産合計	853,289	928,413
無形固定資産		
のれん	360,676	558,380
その他	394,052	385,762
無形固定資産合計	754,728	944,142
投資その他の資産		
投資有価証券	188,288	191,597
長期貸付金	17,198	9,064
長期前渡金	26,692	25,313
退職給付に係る資産	41,876	43,752
繰延税金資産	84,557	90,458
その他	46,638	47,243
貸倒引当金	△574	△506
投資その他の資産合計	404,676	406,920
固定資産合計	2,012,693	2,279,476
資産合計	3,662,730	4,054,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,252	213,668
短期借入金	178,091	282,987
コマーシャル・ペーパー	83,000	113,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	7,815	8,609
未払費用	151,577	150,215
未払法人税等	17,827	25,736
前受金	88,415	98,800
株式給付引当金	70	—
修繕引当金	4,805	8,031
製品保証引当金	4,369	4,559
固定資産撤去費用引当金	6,511	8,908
その他	128,838	115,688
流動負債合計	914,572	1,050,203
固定負債		
社債	200,000	280,000
長期借入金	425,926	512,108
リース債務	30,729	31,317
繰延税金負債	20,184	20,039
株式給付引当金	545	787
修繕引当金	7,924	6,206
固定資産撤去費用引当金	15,843	12,442
退職給付に係る負債	133,434	136,775
長期預り保証金	23,295	23,731
その他	41,654	47,535
固定負債合計	899,534	1,070,939
負債合計	1,814,106	2,121,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,272	80,385
利益剰余金	1,135,533	1,183,771
自己株式	△7,316	△34,309
株主資本合計	1,311,878	1,333,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,269	50,572
繰延ヘッジ損益	△14	△12
為替換算調整勘定	417,391	469,641
退職給付に係る調整累計額	32,867	31,173
その他の包括利益累計額合計	501,513	551,374
非支配株主持分	35,234	49,137
純資産合計	1,848,625	1,933,747
負債純資産合計	3,662,730	4,054,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	2,064,146	2,259,252
売上原価	1,461,923	1,542,670
売上総利益	602,223	716,582
販売費及び一般管理費	503,724	552,194
営業利益	98,499	164,389
営業外収益		
受取利息	4,877	7,461
受取配当金	3,222	3,134
その他	4,464	5,239
営業外収益合計	12,563	15,835
営業外費用		
支払利息	4,854	6,232
持分法による投資損失	485	6,809
その他	15,221	13,896
営業外費用合計	20,560	26,938
経常利益	90,502	153,286
特別利益		
投資有価証券売却益	10,016	13,928
固定資産売却益	156	273
受取保険金	2,091	6,646
事業譲渡益	2,986	—
受取和解金	2,502	—
負ののれん発生益	—	1,526
特別利益合計	17,752	22,374
特別損失		
投資有価証券評価損	970	757
固定資産処分損	4,406	4,908
減損損失	2,195	1,246
製品補償損失	—	1,978
事業構造改善費用	5,661	12,494
特別損失合計	13,232	21,384
税金等調整前四半期純利益	95,021	154,275
法人税等	34,396	51,710
四半期純利益	60,625	102,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,060	4,089
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,565	98,475

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	60,625	102,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,689	△580
繰延ヘッジ損益	△76	2
為替換算調整勘定	72,335	53,647
退職給付に係る調整額	△1,267	△1,691
持分法適用会社に対する持分相当額	2,462	△839
その他の包括利益合計	78,144	50,538
四半期包括利益	138,769	153,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,843	148,336
非支配株主に係る四半期包括利益	2,925	4,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,021	154,275
減価償却費	112,890	109,407
減損損失	2,195	1,246
のれん償却額	22,035	26,031
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	196	171
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,625	1,507
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	42
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,306	△1,004
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,042	△1,296
受取利息及び受取配当金	△8,099	△10,596
支払利息	4,854	6,232
持分法による投資損益 (△は益)	485	6,809
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,016	△13,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	970	757
固定資産売却損益 (△は益)	△156	△273
固定資産処分損益 (△は益)	4,406	4,908
事業譲渡損益 (△は益)	△2,986	—
負ののれん発生益	—	△1,526
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△18,892	△13,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,929	△37,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,621	△12,840
未払費用の増減額 (△は減少)	△25,579	△12,559
前受金の増減額 (△は減少)	8,155	8,603
その他	2,169	△30,191
小計	196,434	185,161
利息及び配当金の受取額	11,701	12,738
利息の支払額	△4,480	△5,866
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,722	△28,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,932	163,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,539	△4,620
定期預金の払戻による収入	2,482	6,018
有形固定資産の取得による支出	△108,204	△150,192
有形固定資産の売却による収入	907	538
無形固定資産の取得による支出	△18,899	△12,327
投資有価証券の取得による支出	△9,307	△5,217
投資有価証券の売却による収入	18,093	15,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△188,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,809
事業譲受による支出	—	△8,281
事業譲渡による収入	7,320	—
貸付けによる支出	△12,238	△7,565
貸付金の回収による収入	6,214	11,423
その他	475	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,696	△341,299

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,143	47,621
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	30,000
長期借入れによる収入	65,500	150,458
長期借入金の返済による支出	△17,394	△26,881
社債の発行による収入	60,000	100,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△6,114	△8,180
自己株式の取得による支出	△7	△27,088
自己株式の処分による収入	122	122
配当金の支払額	△49,962	△49,962
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,074	△2,883
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166	△325
その他	△88	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,959	192,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,964	11,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,160	25,995
現金及び現金同等物の期首残高	247,903	333,498
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	134
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,439	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,624	359,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式25,367,200株の取得を行っています。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が27,079百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が34,309百万円となっています。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したODC Construction, LLC及びその子会社5社、新たに株式を取得したCalliditas Therapeutics AB及びその子会社5社を連結子会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅 (注)2	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	939,087	702,662	412,036	2,053,785	10,361	2,064,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,800	7,365	3	16,168	30,836	47,004
計	947,886	710,028	412,040	2,069,953	41,197	2,111,151
セグメント損益 (営業損益)	30,751	57,267	35,630	123,648	2,214	125,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 第1四半期連結会計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,648
「その他」の区分の利益	2,214
セグメント間取引消去	△106
全社費用等(注)	△27,257
四半期連結損益計算書の営業利益	98,499

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため合成樹脂原料製造設備について2,069百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

2022年10月31日(米国東部時間)に行われたFocus Plumbing LLC、Focus Framing、Door & Trim LLC、Focus Electric LLC、Focus Concrete、LLC及びFocus Fire Protection LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。これにより、「住宅」セグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,023,644	769,426	454,925	2,247,995	11,258	2,259,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,058	7,577	4	20,639	31,919	52,558
計	1,036,702	777,003	454,929	2,268,634	43,177	2,311,811
セグメント損益 (営業損益)	69,376	69,944	51,570	190,890	1,501	192,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 第2四半期連結会計期間において、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が276,690百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	190,890
「その他」の区分の利益	1,501
セグメント間取引消去	△170
全社費用等(注)	△27,831
四半期連結損益計算書の営業利益	164,389

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,227百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅」セグメントにおいて、2024年8月29日付(米国東部時間)でODC Construction, LLCの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において36,139百万円です。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において170,030百万円です。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるZOLL Medical CorporationがVyair Medical, Inc.の人工呼吸器事業を取得したことにより、「ヘルスケア」セグメントにおいて負ののれん発生益を1,526百万円計上しています。なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

旭化成株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭化成株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。